オープンシティ釜石

令和3年度

釜石市地方創生アドバイザー会議資料

釜石市におけるまちづくりの中長期スケジュール

復興まちづくり基本計画

新しい総合計画

応急・前期　H23～25	中期　H26～28	後期　H29～R2	R3～12
被災状況に応じた復旧・復興	希望や可能性を追求した復興	次世代に誇りうる取り組みにより、地域の新たな自立を目指す	一人ひとりが学びあい世界とつながり未来を創るかまいし

ハード復旧

なりわい・くらし再生

持続可能性への挑戦

発災

- 復興まちづくり基本計画
- 環境未来都市認定
- がれき処理完了
- 橋の鉄鉱山世界遺産登録
- オープンシティ戦略(H28.3)
- 復興住宅、自立再建宅地の完成
- 魚河岸テラスオープン
- オープンシティ戦略改定(H30.5)
- ラグビーワールドカップ2019
- 第2期オープンシティ戦略改定(R2.4)
- 復興事業がほぼ完遂(創生期間完了)
- (国の第1期復興・創生期間完了)
- 現在地 東京2020オリンピック・パラリンピック

オープンシティ釜石の具現化

釜石市オープンシティ戦略
（釜石市総合戦略）

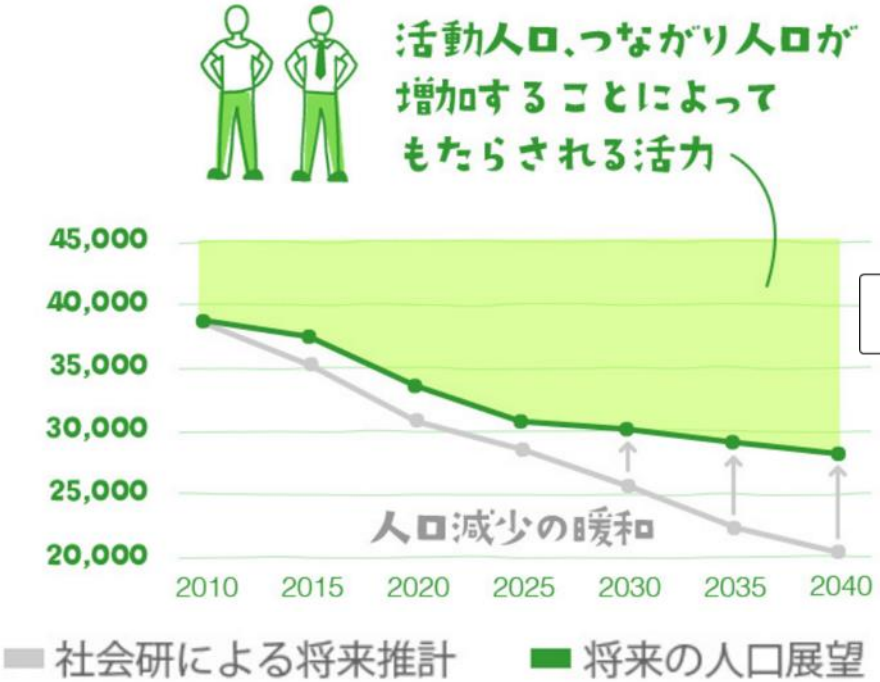
- 国の地方創生の動きを踏まえ、2040年を現役世代として迎える35歳以下の市職員と市民有志50名によるワーキンググループ、700名を超える対話を経て、釜石市オープンシティ戦略（釜石市総合戦略）ならびに釜石の実像（釜石市人口ビジョン）を策定（平成28年3月）
- 各施策・KPIの進捗状況や社会経済情勢の変化、国連の定める持続可能な開発目標『SDGs』を踏まえ、戦略を改訂（平成30年5月）
- 国や社会の動向、この５年間の取り組みの成果・課題等を踏まえ、改定（令和２年４月）

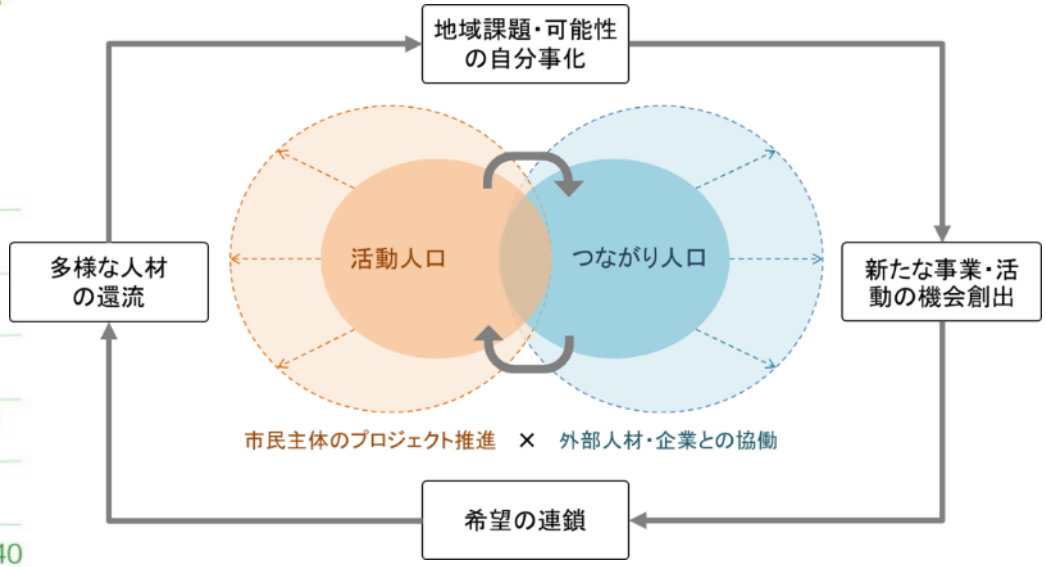
http://www.city.kamaishi.iwate.jp/shisei_joho/keikaku_torikumi/chihousousei/detail/1197597_3278.html

復興プロセスで得た最大の資産「つながり」を生かしたまちづくり

＜釜石市オープンシティ戦略の基本的な考え方＞

- まちを開いていき、市内外の良質な交流がなされ、コミュニティ活動や経済活動を促して行き、そのサイクルを生み出していくこと。
- 人口が増えた、減ったという軸の考え方ももちろん大事なことであるが、そのまち独自の『価値基準』や『哲学』を持つことが肝要である。





つながり人口（関係人口） Connected Population …観光客以上、移住者未満に関わりを有する人材・企業

活動人口 Active Population …コミュニティ活動・経済活動へ積極的に参画する市民

釜石リージョナルコーディネーター（釜援隊）

《2021（令和３）年３月ミッションコンプリート》

官と民、市内と市外の様々な人や団体をつなぐ「**まちづくりの黒衣（くろこ）**」

平成29年2月、復興庁による「新しい東北」復興・創生顕彰を受賞

- 特徴①マネジメント制度を内包
  - 市・地域・隊員の「やってほしいこと・やりたいこと」のすり合わせ面談や、隊員の活動進捗管理や目標設定を行う
- 特徴②チームで地域課題に取り組む
  - 隊員は被災地域のコミュニティ支援などに特化した活動（「地域軸」）と、漁業や林業、防災教育などの一つのテーマに基づいた活動をする隊員（「テーマ軸」）に分かれて活動。隊員同士で適宜活動を連動させている
- 特徴③フリーランスとして活動の自由度を担保
  - 総務省復興支援員制度に基づき、各隊員は釜石市と業務委託契約を結んだ個人事業主
  - 活動の一部を隊員自身の新規事業開拓やネットワークの構築にあてる「20%ルール」を設定

2013年4月発足 / 延べ29名採用（うち28名がUIターン者）

※約230名の応募を受け、外部人材を登用した復興/地方創生モデルとして注目を受ける（2018年12月現在）

釜石ローカルベンチャー推進事業

《2021（令和３）年３月ミッションコンプリート》

- 起業型地域おこし協力隊として、都市部のビジネスパーソン14人が釜石市に移住
- ５ヶ年で26の新規事業を創出し、4.1億円の売上を計上
- 隊員それぞれが主体性を持って、地域課題の解決や地域資源を活用した地域の魅力創造・発信などに積極的に関わりながら、自らが起こしたい事業を磨き、発展させていく。

釜石ローカルベンチャーコミュニティ卒業メンバー

＜起業型地域おこし協力隊＞

第１期メンバー（７名）

1　古賀 郁美 氏

2　石橋 孝太郎 氏

3　深澤 鮎美 氏【定住①】

4　細江 絵梨 氏【定住②】

5　福田 学 氏【定住③】

6　吉野 和也 氏【定住④】

7　今井 のどか 氏【定住⑤】

第２期メンバー（４名）

8　松浦 朋子 氏【定住⑥】

9　神脇 隼人 氏【定住⑦】

10　東谷 いずみ 氏【定住⑧】

11　境 悠作 氏【定住⑨】

まちの人事部事業
～『釜援隊』（復興支援員）の後継事業～

- 地域をひとつの大きな企業体と捉え、地域の『人材ニーズ』を集約し、地域課題の解決、地場企業の成長を促進する人材採用、及びマネジメントを包括的に行う機能
- 生産年齢人口の還流によって、担い手不足や専門人材不足による課題改善を促し、地域の活力を維持する。
- 生産年齢人口世代を還流させ、当該世代に潜在的な移住者・定住者を増やし、当市を支える関係人口として機能する母集団を増やす。

釜石市役所
～総合的なワンストップ窓口～

全庁的な連携

釜石リージョナルコーディネーター
～社会課題解決のノウハウ～

- 釜援隊時代に培ったノウハウを生かし、外部人材を活用した地域課題解決の推進
- 『担い手型地域おこし協力隊』の管理・マネジメント

㈱パソナ東北創生
～人材派遣や事業者支援のノウハウ～

- 外部人材を活用した地場企業支援の推進
- 兼業・複業・プロボノ人材のマッチング
- 『起業型地域おこし協力隊』の管理・マネジメント

地域おこし協力隊の受入れ

＜地域おこし協力隊制度【総務省】＞

- 都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が『地域おこし協力隊員』として委嘱
- 隊員が、一定期間、地域に居住して、社会・行政・地域課題の解決や、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援など『地域協力活動』を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組み
- 活動期間は概ね１～３年で、隊員@4,700千円を上限に特別交付税措置

	1 行政型地域おこし協力隊	2 起業型地域おこし協力隊	3 担い手型地域おこし協力隊
概要	• 行政課題の解決、行政施策の推進に向けた活動を実施 • よりよい政策の推進のため、地域とのつながりを深めながら、主体的に活動を創出することを役割とする。	• 当市において、自らが起こしたい事業を磨き、発展させていく活動を中心として行う。 • 主体性を持って、地域課題の解決や地域資源を活用した地域の魅力創造・発信などに積極的に関わる。	• 社会・地域課題の改善・解決のために官民により構築した課題解決プログラムの担い手として活動 • 地域の力を育み、住民自治力を高めるようコーディネートすることを役割とする。
任用状況	市役所に４名配置 • 高校魅力化コーディネーター ２名（総合政策課） • 空き家対策　１名（生活環境課） • 空き家バンク　１名（商工観光課）	令和３年度まちの人事部事業に３名配置 （※旧釜石ローカルベンチャー推進事業から継続） • 仲見世通りリノベーション • Live and workプロジェクト • 産業連携コーディネート	令和３年度まちの人事部事業に最大12名配置（※予定） • 農業の担い手 • 水産業の担い手 • 林業・福祉連携 • 地域コミュニティ • 人材育成

行政型地域おこし協力隊

1 折居　ゆか 氏

- 令和元年10月1日着任
- 商工観光課移住定住相談センター　配属
- 空き家バンクの管理、運用を行い、空き家の利活用を推進
- 茨木県笠間市より転入
- 岩手県北上市出身

2 青木　延泰 氏

- 令和3年1月18日 着任
- 生活環境課　配属
- 増加する空き家が危険空き家にならないよう空き家の適正管理を図り、住みよいまちを推進
- 東京都北区より転入
- 東京都昭島市出身

3 八木橋　朋広 氏

- 令和2年2月1日 着任
- 総合政策課オープンシティ推進室　配属
- 高校生のPBL（ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾍﾞｰｽﾄﾞﾗｰﾆﾝｸﾞ）の実践に取り組み、釜石の高等教育の魅力化を推進
- 埼玉県鴻巣市より転入
- 埼玉県鴻巣市出身

4 恒屋　梢海 氏

- 令和2年4月1日 着任
- 総合政策課オープンシティ推進室　配属
- 高校生のキャリア感や視野を広げるための、「釜石ｺﾝﾊﾟｽ」などを推進
- 神奈川県横浜市より転入
- 静岡県浜松市出身

○起業型地域おこし協力隊（旧釜石ローカルベンチャーコミュニティ３期）
○担い手型地域おこし協力隊

1 佐藤　薫 氏（起業型）

- 令和2年4月1日　着任
- 都市部の企業と連携したテレワークの活用による育児中女性などの就業支援と、それを通してテレワークを含めた柔軟な働き方の普及を目指し活動
- 埼玉県新座市より転入
- 秋田県八郎潟町出身

2 伊藤　詩恩 氏（起業型）

- 令和2年5月12日　着任
- 釜石大観音仲見世リノベーションプロジェクトのメンバーとしてデザイン観点からの更なる活動の活性化を目指す。
- 東京都三鷹市より転入
- 愛知県豊橋市出身

3 水島　寿人 氏（起業型）

- 令和2年6月15日　着任
- 自らがハブとなり、地域の事業者や行政、支援機関等をつなぎ、有機的な連携を生み出すことを目指し活動
- 神奈川県鎌倉市より転入
- 神奈川県鎌倉市出身

1 由木　加奈子 氏（担い手型）

- 令和3年4月9日　着任
- 地域教育魅力化コーディネーターとして、『魅力的な教育環境を創る』を目標に、中高生の地域でのチャレンジの伴走を実施
- 埼玉県行田市より転入
- 埼玉県行田市出身

地域活性化起業人を活用した企業人材の受入れ

＜地域活性化起業人（企業人材派遣制度）【総務省】＞

- 三大都市圏に在る企業から一定期間、社員を受入れ、そのノウハウや見地を生かし、地域課題の解決や、地域独自の魅力・価値の向上等につながる業務に従事してもらう制度
- 派遣元企業に対する負担金など、受入に要する経費は国の特別交付税措置
- 当市における企業人材の受入れ状況は、以下のとおり。

1 大窪 諒 氏

- 江崎グリコ㈱から派遣【受入：商工観光課・総合政策課オープンシティ推進室】（R2.7月～）
- 役職：地方創生・SDGs推進研究員
- 商品開発の経験を生かし、地場企業と協働による商品開発【三陸釜石うにパエリア、釜石ジオ弁当など】、うにしゃぶの地域ブランディング
- 食育、高校生のキャリア構築支援

2 鈴木 清志 氏

- ソフトバンク㈱から派遣【受入：総務課】（R2.８月～）
- 役職：DX推進員
- 庁内DX（職員の負担を低減しつつ、市民サービス向上）企画立案
- 庁内業務の調査・分析や庁内共通システム導入を伴う基本計画策定

3 池井戸 葵 氏

- ソウルドアウト㈱から派遣【受入：商工観光課・総合政策課オープンシティ推進室】(R3.7月～)
- 役職：地域経済活性化推進研究員
- 釜石オープン・フィールド・ミュージアムの言語化や構想推進
- 地場企業の理念の可視化や人材採用サポート
- 高校生のキャリア構築支援

地域プロジェクトマネージャーの受入れ

＜地域プロジェクトマネージャー制度【総務省】＞

- 地方公共団体が重要プロジェクトを実施する際には、外部専門人材、地域、行政、民間などが連携して取り組むことが不可欠だが、そうした関係者を橋渡ししつつプロジェクトをマネジメントできる『ブリッジ人材』が不足
- 市町村がそうした人材を『地域プロジェクトマネージャー』として任用する制度
- ３大都市圏内または３大都市圏外地域から、条件不利地域への住民票を異動（地域おこし協力隊と同様）
- 雇用に要する経費を対象に、650万円/人を上限に特別交付税措置

  （１市町村あたり１人、１人あたり３年間を上限）

佐伯 悠 氏		
		• 令和3年7月1日　着任 • 『ラグビーのまち・釜石』を推進するため、釜石ラグビー人材プロジェクトがスタートし、『釜石ラグビー人材育成専門員』として任命される。 • 2007～2019年まで釜石シーウェイブスRFCで選手・スタッフとして活躍 • 2011年当時はキャプテンとしてチームを牽引 • 神奈川県横浜市より転入 • 神奈川県横浜市出身

ワーケーションの推進

＜ワーケーション＞

- 『ワーク』（労働）と『バケーション』（休暇）を組み合わせた造語で、観光地やリゾート地でテレワーク（リモートワーク）を活用し、働きながら休暇をとる過ごし方で、働き方改革と新型コロナウイルス感染症の流行に伴う『新しい日常』の奨励の一環として位置づけられる。
- ワーケーションの推進により、つながり人口の拡大、ひいては定住人口の増加やサテライトオフィス開設等への発展を狙い、取組んで行くこととしている。

1 日本能率協会マネジメントセンター（JMAM）との連携協定

- 2020(R2)年５月にワーケーションの実施について連携協定を締結
- JMAMが企画運営する『here there』プログラムを同年12月に実施し、６名が参加
- プログラム内容は、震災学習、復興まちづくり・地方創生の学習、釜石地方森林組合での作業体験など、オンリーワンのプログラムをかまいしDMCが提供
- 2021(R3)年年度は12月に実施

2 日鉄興和不動産、かまいしDMC、オカムラとの包括連携協定

- 2021(R3)年３月に日鉄興和不動産、かまいしDMC、市の三者でワーケーションの推進に関する包括連携協定を締結、その後同年10月にオカムラが参加
- 只越町の空き店舗を日鉄興和不動産が取得し、家具をオカムラが提供し、かまいしDMCが借受け、ワーケーション拠点施設である『Nemaru Por』を整備（同年10月28日オープン）**こちらから** ⇨
- ワーキングスペースは10名程度まで利用可
- 2022(R4)年度に法人向けに開放予定

企業版ふるさと納税

＜企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）＞

- 国が認定した地方公共団体が実施する地方創生事業に対して、企業が寄附を行った場合に、税額控除を受けられる制度。（令和3年7月より受入れ開始）
- 損金算入による通常の寄附の軽減効果（寄附額の約3割）を含め、寄附額の最大約9割の軽減効果あり。
- 企業のメリットとして、①社会貢献、②自治体との新たな関係構築、③自社ビジネスの市場開拓、④税の軽減効果　が挙げられる。
- 当市が取組む地方創生事業は以下のとおり。

1 人材を還流させるまちの人事部機能構築事業

多様な人材を還流させるマネジメント機能を構築・強化する事業

2 ライフステージに応じた少子化対策・子育て支援事業

出会い・結婚・出産・子育ての各ステージに応じた切れ目のない支援策や、少子化に歯止めをかける事業

3 外貨の獲得や経済の地域内循環を促進させる事業

観光振興、企業誘致やテレワーク、港湾振興や産学官連携を通じた魅力ある仕事を創出する事業

4 あらゆる人材が活躍できる地域社会づくり事業

次世代を担う人材育成や、女性、高齢者、外国人を含めた多様な人材の活躍、ダイバーシティ＆インクルージョンの推進等を行う事業

5 官民共創によるオープンイノベーション推進事業

SDGsを通じた官民連携、地域活性化起業人や企業版ふるさと納税、新たなテクノロジーを用いた社会課題解決に取組む事業

寄附金のお申込みはこちらから ⇨

釜石市ふるさと納税活用SDGs推進事業

- SDGsの推進や地域社会の課題解決に挑戦する団体をふるさと納税の仕組みを使って応援
- 多様なプロジェクト創発を生み出すとともに、都市部とのコミュニケーションを創出することで、釜石の未来に関わるつながり人口の増加が期待

地域の対象団体（対象事業）

- NPOおはこざき市民会議（商品の収益化向上経費）
- 一社)三陸ひとつなぎ自然学校（体験プログラム運営費）
- 海と子どもの未来プロジェクト実行委員会（体験プログラム運営費）
- 一社)United Green（活動場所(古民家)改修）
- すなどり舎（宣伝PR活動諸経費）
- 一社)三陸駒舎（子供セラピー受入費用）
- 釜石原木椎茸再生プロジェクト（活動拠点・資材倉庫の整備）

釜石市SDGs推進団体審査会

釜石市

総合政策課 オープンシティ推進室

釜石市活性化基金

①申請

②認定

③情報発信

④ふるさと寄附金（団体を指定）

⑤団体指定された寄附を当該団体へ補助金交付

⑦報告（事業成果）

③情報発信

⑥報告（事業成果）や返礼品の提供

全国のサポーター

- 釜石のつながり人口
- 地域社会の課題解決事業を応援したい方
- 釜石の特定団体・事業のファンの方
- SDGs推進に関心のある方　など

寄附金のお申込みはこちらから

⇩

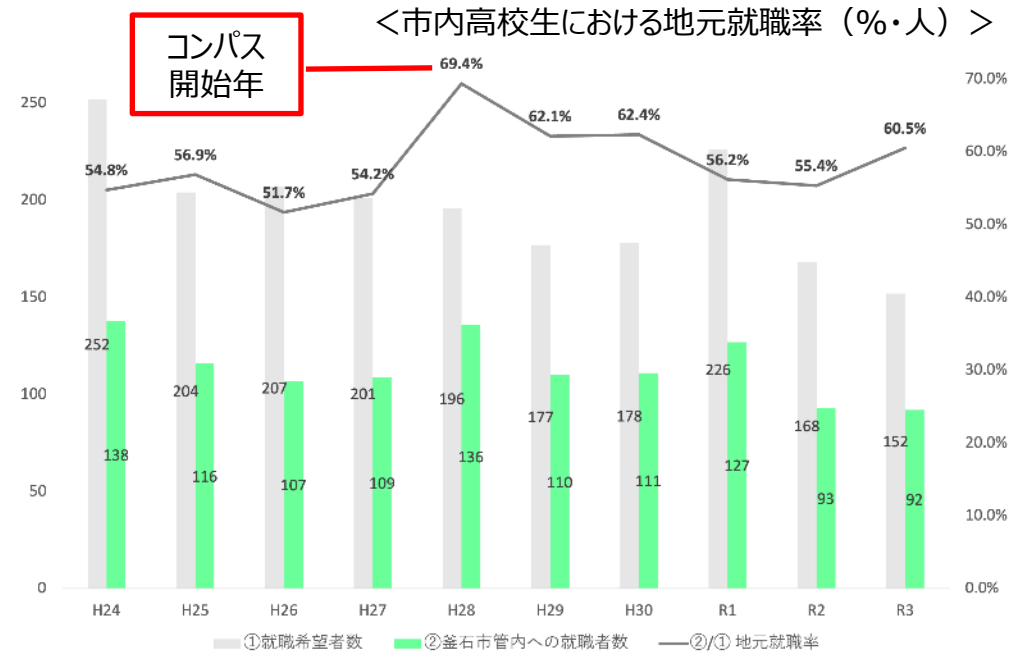
釜石コンパス ～次世代を担う高校生キャリア教育～

「オープンシティ」実現に向けた
UBS社との協働宣言

- 2016(H28)年６月に締結したUBSグループとの協働宣言に基づき、市内外の多様な社会人と高校生が対話し、自身の生き方やキャリアを探求するプログラム「釜石コンパス」を、市、学校、地域団体で構成する実行委員会によって運営。
- 7年間を通じて、のべ5,200名の生徒と780名の講師が参加。
- コロナウイルス感染症対策として、オンライン講座を導入。地域内だけでなく、県外・国外の講師が多数参加。

オンラインツールを活用して
市外講師による講座も実施

【就職を希望する市内高校生の地元就職率は総じて徐々に増加傾向】



出所：ハローワーク釜石資料より作成

その他SDGsに関する取組み

～インドネシア・中部スラウェシ州への復興支援 with JICA～

- 2018年9月28日に発災したM7.5の地震により被災。
- 沿岸部は数メートルの津波被害。内陸部で発災した液状化地すべりは、世界でも例を見ない人的被害（死者2,256名、行方不明者1,309名＜2018年10月22日発表＞）
- 平成30年2月、令和元年12月に石井前OC室長、及び金野OC室長が現地を訪問
- 現地パル市、及びジャカルタ首都特別州で、釜石市の復興の経験を行政関係者に説明
- パル市における住民合意形成等による復興まちづくりに寄与